

TOKYO強靱化プロジェクト

～「100年先も安心」を目指して～



15面 勝どきポンプ所ポンプ棟建設その2工事



16面 令和6年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事

わが国政治・経済の中心都市・東京を舞台に、激甚化・頻発化する自然災害に備え、100年先までも安心できる災害に強い都市を目指す「TOKYO強靱化プロジェクト」が展開されている。環境との調和やインフラの老朽化対策、DX対応など、さまざまな取り組みを盛り込んだ長期基本計画「2050東京戦略」の中でも重要施策の一つに位置付けられている。小池百合子東京都知事をはじめとした都政トップの考えや、TOKYO強靱化プロジェクトにつながる建設現場を紹介する。

2050東京戦略の中心施策



12面 原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業



13面 城北中央公園調節池(二期)工事



14面 あきる野市小川東一丁目地先から福生市南田園一丁目地先間送水管(700mm)新設工事



紙面案内

2、3面 トップインタビュー
小池百合子東京都知事



4、5面 対談 谷崎馨一都技監
渡邊裕之東京都中小建設業協会会長



〈局別概要〉

6面 都市整備局 10面 住宅政策本部
7面 建設局 交通局
8面 下水道局 11面 港湾局
9面 水道局

<p>進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図</p> <p>一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会</p> <p>会長 堤 忠彦</p> <p>東京都新宿区津久戸町4-6(第三ビル) 電話 03(3260)2535</p>	<p>一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会</p> <p>会長 高木 俊幸</p> <p>東京都千代田区神田三崎町3-10-2(みさきBLD 3F) 電話 03(5276)1381 FAX 03(5276)1390</p>	<p>一般社団法人 建設コンサルタンツ協会</p> <p>会長 大本 修</p> <p>東京都千代田区三番町1番地(KY三番町ビル8F) 電話 03(3239)7992 FAX 03(3239)1869</p>	<p>この道が繋ぐみんなの未来</p> <p>一般社団法人 日本道路建設業協会</p> <p>会長 西田 義則</p> <p>東京都中央区八丁堀2-12-7(八丁堀トーセイビル3F) 電話 03(3537)3056</p>	<p>一般社団法人 全国建設業協会</p> <p>会長 今井 雅則</p> <p>東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3551)9396</p>
<p>一般社団法人 東京電業協会</p> <p>会長 門間 俊道</p> <p>東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(3403)5181(代表)</p>	<p>一般財団法人 港湾空港総合技術センター</p> <p>理事長 山縣 宣彦</p> <p>東京都千代田区霞が関3-3-1(尚友会館) 電話 03(3503)2081</p>	<p>日本港湾空港建設協会連合会</p> <p>会長 津田 修一</p> <p>東京都港区新橋5-27-3(新橋五光ビル) 電話 03(3432)2671</p>	<p>一般社団法人 全国クレーン建設業協会</p> <p>会長 柴崎 祐一</p> <p>副会長 漆原 久雄 副会長 与田 真矢尚 副会長 勝又 ひとみ 副会長 坪内 敏剛</p> <p>東京都中央区京橋2-5-21(京橋NSビル7F) 電話 03(3562)7018</p>	<p>一般社団法人 JCM 全国土木施工管理技士会連合会</p> <p>会長 奥野 晴彦</p> <p>〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2(ホームマートホライゾンビル1F) 電話 03(3262)7421(代表) FAX 03(3262)7424 https://www.ejcm.or.jp/</p>
<p>KUME SEKKEI 久米設計</p> <p>取締役社長 井上 宏</p> <p>〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL 03(5632)-7811 東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハワイ ホーチミン</p>	<p>東京建設重機協同組合</p> <p>理事長 高村 伸彦 副理事長 山崎 忠彦 副理事長 市原 洋一 副理事長 竹中 敏治</p> <p>〒104-0031 東京都中央区京橋2-5-21(京橋NSビル7F) 電話 03(5250)7001</p>	<p>安心と信頼を届けます</p> <p>三多摩生コンクリート協同組合</p> <p>理事長 小林 正剛</p> <p>東京都立川市柴崎町3-11-22 電話 042(529)2121</p>	<p>東関東生コン協同組合</p> <p>理事長 西森 幸夫</p> <p>東京都足立区千住仲町19-8(スギモト千住ビル) 電話 03(3879)5141</p>	<p>コンクリートで夢を形に!!</p> <p>東京地区生コンクリート協同組合</p> <p>理事長 森 秀樹</p> <p>〒103-0027 東京都中央区日本橋3-2-5(毎日日本橋ビル3F) 電話 03(3271)2181</p>
<p>株式会社 山下設計</p> <p>YAMASHITA SEKKEI INC.</p> <p>ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.</p> <p>代表取締役社長 藤田 秀夫 東京都中央区日本橋小堀町6-1 TEL:03-3249-1555</p>	<p>NIHON SEKKEI</p> <p>日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳</p>	<p>NIKKEN</p> <p>EXPERIENCE. INTEGRATED</p> <p>日建設計 代表取締役社長 大松 敦</p>	<p>株式会社 大建設</p> <p>代表取締役社長 菅野 尚教</p> <p>東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄 www.daiken-sekkei.co.jp</p>	<p>AXS 株式会社 佐藤総合計画</p> <p>代表取締役社長 鈴若 崇</p>

Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

標準版	1年間	3人	1人	価格
価格推移グラフ	○	○	○	52,800円
Mapサービス	○	○	○	1,200円
お気に入り機能	○	○	○	38,940円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一住所内にある最小単位の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

i-部品Get

日本最大級のデータ数を掲載

3次元データも充実!

作業効率をアップ!

- ・3次元データの作成不要
- ・絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- ・複数のデータを一括で検索・ダウンロード

設計・施工計画の可能性を拡大!

- ・400社以上 約1250製品のデータを収録 順次拡大中!
- ・3次元データの活用で情報の共有を確実に

無料 充実

会員登録、ダウンロードは無料!

便利

検索

i-部品

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで

運営者 i-部品Get事務局 (一般財団法人 建設物価調査会内)

03-3663-2455 support@i-buuhinget.com https://www.i-buuhinget.com/

オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

「2050東京戦略」始動 強くしなやかな首都を構築



— 具体的にどのように取り組むか —

「『2050東京戦略』が本年度に始動した。激化する風水害や首都直下地震、インフラの老朽化といった脅威に立ち向かうため、同戦略では強靱化対策を重要施策の一つに設定。地下調節池の拡充や沿道建築物の耐震化、再生可能エネルギーの基幹化など多層的な取り組みを展開している。強く、しなやかな首都東京をいかに築いていくのか。陣頭指揮を執る小池百合子知事に強靱化対策の展望を聞いた。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

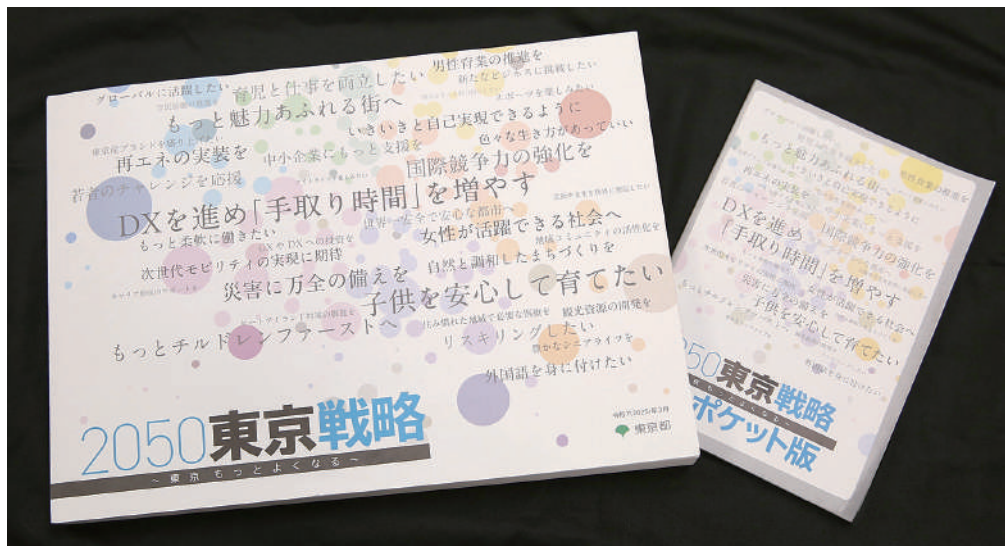
「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

災害対策で都民の命と暮らしを守る

TOP Interview

東京都知事 小池 百合子氏



都の長期ビジョンを示す『2050東京戦略』と、内容を分かりやすくまとめたポケット版

脱炭素・エネルギー安定確保も柱に

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

「『2050東京戦略』で、自然災害の脅威が増す一方で、災害時に被害の防止や軽減に不可欠なインフラの老朽化という課題もある。インフラの老朽化は、災害発生時の機能不全や二次災害のリスクを高め、迅速な復旧を妨げる要因となる。都に於ける災害対策、そして強靱化施策は『都民の命と暮らしを守る』という極めて重要な、最優先課題だ。

脱炭素・エネルギー安定確保の対策強化

緊急輸送網の拡充・強化

デジタル技術活用

更なる不燃化の促進

特定整備路線の整備推進

地盤時にも倒れない・助かるまちづくりの推進

緊急輸送網の拡充・強化

デジタル技術活用

更なる不燃化の促進

特定整備路線の整備推進

電柱がない安全・安心な東京の実現

都道の無電柱化

区市町村道の無電柱化

開発等と併せた無電柱化

火山噴火への備えを強化

インフラの持続可能性向上

インフラの迅速復旧

電力・通信等の途絶対策

電力不安に強いまちづくりの推進

通信網等の強化

一層厳しくなる暑さへの対策

気温上昇を見据えた都市・住宅環境の整備

熱中症対策の推進

自然環境・水環境等の保全

緊急事態から都民を守る

ミサイルの危機から都民を守る避難施設の確保

都民の避難行動を促す効果的な普及啓発

SHIMZ

清水建設

輝く瞳の先にあるもの。

何か大きなものができる。

何か新しいものができる。

何か素敵なものができる。

そんなワクワクを

私たちは、いつも、いつまでも

忘れないようにしたいと思う。

子どもたちに誇れるしごとを。

地球が輝き続ける、まちづくりを。

私たちは、豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。

TAKENAKA

株式会社 竹中工務店

株式会社 竹中土木

日本建設業連合会

JFCC

JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

確かなものを 地球と未来に

会長 宮本 洋一

東京都中央区八丁堀2-8-5(東京建設会館) 電話03(3553)0701(代表)

URL <https://www.nikkenren.com>

地図に残る仕事。

大成建設グループ

大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 ビーエス・コンストラクション 大成ユーレック 大成設備 成和リニューアブルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 大成建設ICTソリューションズ

100年先の安全・安心な都市を目指す 地域特性・リスクに応じ施策充実

首都直下に備え不燃化・無電柱化推進

—首都直下地震への対策も重要

「『23年にアップグレードしたT.O. K.Y.O.強化プロジェクト』の成果は、100年先の安全・安心な都市を目指す。強靱で持続可能な都市を目指す。その実現には、ハード、ソフト両面の取り組みが欠かせない。プロジェクトの事業規模は、40年代までに1兆円、うち当初10年間で7兆円規模を投じる計画だ。かねてから都にお住まいの方々は、神田川・環状七号線地下調節池が稼働している。1993年の台風11号による浸水被害は約3000戸だったが、2023年は同規模の台風2号に見舞われたにもかかわらず調節池下流で浸水した住戸はゼロだった。調節池の整備効果が発揮された」

「プロジェクトでは、風水害対策に効果的な調節池の総貯水量を現在の約273万立方メートルから35年度までに約365万立方メートルとする目標を掲げる。複数の地下調節池を連結し東京湾までつなげる地下河川の事業化に向けても取り組んでいる。江戸時代に徳川家康が手掛けた大規模な河川事業のよみがえりだが、それによって『都民の命と暮らしを守る』とこの目標を実現したい」



しなやかで強い「首都東京」を実現し、都民の命と暮らしを守る

調節池拡充、地下河川整備も

「『都の特筆すべき点は、約900万人が共同住宅で暮らしていることだ。都では、災害による停電時でも自宅での生活を継続しやすいマンションなどの共同住宅を『東京とまのマンション』として登録・公表し、普及を図っている。登録数は8月末現在、約10万8000戸に上る。登録マンションには、いざという時も生活を継続できるよう防災備蓄資機材等の支援を行っている。本年度からエレベーター閉じ込め防止対策やマンホールトイレの設置など支援を」

「地域特有のリスクに対して、計画的にハード、ソフト対策を行い、防災力を引き上げていく。多摩の山間部や島しょ地域では、土砂災害による集落の孤立化を防ぐため、代替ルートとなる道路の整備に力を注ぐ。多摩地域では新たな防災拠点の」

「『都民の命と暮らしを守る』、首都東京を守る『首都防衛』は何よりも重要だ。建設業の皆さまとは、その高い技術力と『首都を守る』という強い思いを共有し、協力して首都防衛を進めていきたい」。

(図版提供＝東京都)



無電柱化の実施事例(整備前④と整備後)



地下河川の検討イメージ



「Tokyo富士山降灰特設サイト」では、富士山噴火による東京への降灰被害のイメージや必要な対策について、動画を公開。生成AIを活用して分かりやすく紹介している。

「島しょ地域では南海トラフ地震や火山噴火に備え、津波避難施設や降灰による泥流などを軽減する砂防施設を整備している。激甚化する台風などでも停電・通信障害が発生しないよう無電柱化も推し進める。各島の津波避難計画も策定した。本年度に修正した地域防災計画を踏まえ、火山避難計画を改定するなど、町村や関係機関と一体となった対策に取り組む。これからの多摩、多摩地域、島しょ部、それぞれの地域の災害リスクに応じて対策を充実していく」

「火山の関わりでは、富士山が噴火すれば都内にも大量の火山灰が降る可能性があり、備えが必要だ。大規模噴火による降灰時に起こり得る被害様相を見える化するなど、都民に視覚的に分かりやすく情報発信している。さらに、噴火が起きても都市活動を維持するため、水道施設の降灰対策や噴火後も物流を継続できる体制構築を進めている」

大林組

MAKE
BEYOND
つくるを拓く



つくるを、
つくり変える。

フジタと描く、 未来のカタチ。

私たちフジタは、お客様や社会が思い描いている未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。

FUJITA

Daiwa House Group



Build
the
Culture.

人がつくる。人でつくる。

戸田建設 Build the Culture 特設サイト

支えるTOKYO強靱化プロジェクト

誰もが活躍できる職場に

100年先までも安心して暮らせる災害に強い都市を目指して、「TOKYO強靱化プロジェクト」が2022年にスタートして、まもなく3年を迎える。この間も相次いだ大規模自然災害を受け、東京都は翌年同プロジェクトをアップグレード。強靱で持続可能な都市づくりへの強い意欲を示した。「TOKYO強靱化プロジェクト」について、谷崎馨一(東京都技監・東京都中小建設業協会(都中建)の渡邊裕之会長に)対談してもった。

東京都技監

谷崎 馨一氏

トップ対談



東京都中小建設業協会 会長

渡邊 裕之氏

★TOKYO強靱化プロジェクトの推進について★

谷崎都技監 東京都はこれまで、地震や風水害などの大規模自然災害に備え、各種インフラの計画的な整備など、幅広い対策の実施で着実に成果を上げてきた。近年の気候変動の影響によって風水害が頻発化・激甚化しているほか、いつ起きてもおかしくない大規模地震、火山噴火、電力・通信障害、感染症といった五つの危機に対応するため、2022年に「TOKYO強靱化プロジェクト」を立ち上げた。施策は不断に見直し、23年にプロジェクトをアップグレードするなど、リスクへの備えを強化し続けている。

渡邊 都中建では東京都と災害協定を結んでおり、首都直下型地震や、最近頻発している豪雨など、想定外の災害である。東京都は木造住宅密集地域にお



谷崎 馨一氏

谷崎氏

強靱化へ関係者で連携を

谷崎 この際、都中建の事業継続計画(BCP)の策定状況について聞きたい。
渡邊 協会の事務局が新宿にあり、震度6以上の地震を想定した防災訓練を行っている。パソコンなど業務に必要な機器が継続して使えるかどうかを確認しているほか、災害対策本部になる事務局への参集訓練を実施している。三多摩建設業連合会(南多摩建設業協会、北多摩建設業協会、西多摩建設業協会)とも災害協定を交わっている。都内に、首都直下型地震が発生した時は新宿の協会本部でなく、南多摩協会もしくは西多摩協会の事務局に災害対策本部を移す。
谷崎 東京都庁も新宿が被災した場合、立川の防災基地に災害対策本部を移す計画だ。こういった点について、計画のすり合わせが必要かもしれない。
渡邊 その際、協力したい。

谷崎 東京都は強靱で持続可能な都市にするためには、多様な主体との連携が必要だ。国との連携はもちろん、区市町村とは日頃から行政同士のつながりの中で連携している。ハード整備を担う建設業界とは日頃のコミュニケーションを通じて信頼関係を構築することが重要だと認識している。
渡邊 谷崎都技監が就任してから、意見交換する機会が増えた。会員各社とも日頃の事業の中で悩ましているのが、何を優先して取り組まなければならないかというところ。都技監にアドバイスをもらっていたので、連携の大切さを再認識している。
谷崎 東京都は広域自治体。TOKYO強靱化プロジェクトのよきな全体計画を示す役割を担っている。都民の生活や企業の事業活動に必要なインフラの管理や、災害時に破損したインフラの復旧なども、われわれの役目だ。区市町村は都民に最も身近な自治体であり、地域の実情に即した施策を展開している。

(たにさき・けいいち) 1991年3月中央大学理工学部土木工学科卒業、同年4月東京都入庁。2023年4月都市整備局長、24年4月から現職(都市整備局長兼務)。大阪府出身、60歳。

TOKYO強靱化プロジェクトの事業規模

(1) 総事業規模(概算)		
総事業規模(概算)	※ プロジェクトの推進に必要な、令和5(2023)年度から2040年度までの事業規模を示している。 ※ 一部の事業は完了が2040年度を超えるものがある。 ※ 現時点での事業規模であり、今後変更が生じる可能性がある。	
17兆円	7兆円	
(2) 事業規模(概算)の内訳		
区分	事業規模(概算)の内訳 ※ 当初10年間	主な事業
避難化する風水害から 都民を守る	7.1兆円	2.0兆円
大地震があっても倒れない・ 揺れない・動かないまちをつくる	9.6兆円	3.8兆円
噴火が起きても 都市活動を維持する	2.1兆円	0.6兆円
災害時の電力・通信・データ 不安を解消する	1.4兆円	1.3兆円
感染症にも強いまちをつくる	0.7兆円	0.4兆円

一般社団法人
東京都中小建設業協会
会長 渡邊 裕之
東京都新宿区新宿二丁目一七
電話 〇三(二三五六)七七一



おかげさまで98周年

渡邊建設株式会社

代表取締役社長 渡邊裕之

東京都豊島区南長崎一丁目22番16号
TEL : 03-3951-1161
http://watanabe-kensetsu.co.jp



建設業の社会的使命に取り組み
“TOKYO強靱化”を支えてまいります



一般社団法人 東京建設業協会
会長 乗京正弘
東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03-3552-5656



地域の安全安心



東京都新宿区の東京都庁第2庁舎で、災害に強い街づくりについて意見を交わす

谷崎 大規模災害時には、災害廃棄物の処理・処分はもちろん、仮置き場の確保も問題になる。どの程度の量の廃棄物が出るのかも、想定が難しい。

渡邊 仮置き場の確保など、災害が起きてからでは間に合わない。復旧を迅速に行うためには、事前の確立が大事だ。それには1日頃から訓練を継続実施するしかない。ラインやFAXの利用など、安否確認や道路啓開、地域の状況確認について、さまざまな訓練方法を模索している。23区内だけでなく、多摩地域とも連携して取り組んでいる。

★建設業界を取り巻く状況について★

渡邊 一番の問題は人材不足だと認識している。資材価格の高騰も問題だが、人材確保が最重要課題である。協会内でも一致している。24年4月に時間外労働規制が強化され、業界内でも定着するなどの意識の切り替わりが見られるものの、対応の難しい会社があるのも事実だ。規制時間を超えて働きたいという労働者の声もある。業種・業界にあった働き方を検討していただきたい。

谷崎 資材価格の高騰に関してはなかなか打開策が見つからず、当面、高止まり状態が続くのではないかと推測している。人材不足も急回復は見えない状況であり、建設業における手を将来にわたって確保していくために、時間外労働の上限規制に的確に対応するなど、働き方改革に取り組む必要がある。その一環として、東京都発注工事において、週休2日制確保工事の実施や、適正価格での発注などを行っている。情報共有システムを活用して書類作成や提出の手間削減など、生産性の向上も図っている。

渡邊 提出書類が大幅に削減されて業務効率が大幅に改善できた。歓迎している。会員企業は多い。夏季における酷暑対策も問題の一つだ。建築は屋内での作業となるが、土や舗装は灼熱(しゃくねつ)の下での工事となる。働き方改革による労働時間の壁もある。この酷暑を建設業はどう乗り切るのか、大きな問題だと思っている。

谷崎 DXが一つの解決策になるのではない。人材不足対応にもつながる取り組みで、建設機械の自動化を含め、遠隔で操作できるようにすれば、酷暑期においてもエアコンの効いた涼しい事務所で、建設現場における遠隔監視などのモデル工事を展開中であり、建設業のDXを後押ししたい。それが、人材不足対策につながる。期待している。人材不足対策について、行政への要望があれば聞きたい。

渡邊 中小建設業界における人材確保はますます厳しさを増している。選ばれた企業と人材のために社内制度の改善や、給与水準の見直しなどが避けられないが、会員企業内でも対応できる社とできない社の差が広がっている。

谷崎 東京都ではこれまで、職業に必要な知識・技能を習得するための施設として都立職業能力開発センターを運営し、建設業就労者の確保に当たってきた。24年にはセンターの情報発信拠点として「キャリア・コンパス・センター」を開設し、内装施工業者などへの求職・転職希望者のキャリア形成を支援している。

渡邊 技術・技能者の不足は大きな問題。地域の守り手として必要な業種だ。もっとPRする必要がある。最近では文系卒の社会人経験者もターゲットに入職者を募っている。

谷崎 受発注双方に技術者は必要。東京都も技術系職員の採用が難しくなっており、メディアにはこの業種の素晴らしさをもっと盛り上げていただきたい。

渡邊 ものづくりという使命感を持っている人は案外多いと感じる。

谷崎 土木、建築に限らず、設備系の人材も不足気味だ。設備職は新設だけでなく、管理やメンテナンスがあり、夜間作業が多い。そういった面が嫌われている。強靱化を図る上では、電気や水道をまず復旧させなければならず、それには設備系職員の欠かせない。

渡邊 協会では毎年、会員企業への新入社員を対象にした研修を行っている。社長や技術系社員などのほか、入社数年目という新入社員と年齢の近い社員が講師を務めている。既成の研修プログラムではなく、手作りという点が好評のようだ。以前は私立幼稚園へ園児向けの絵本を配布して建設の仕事を紹介してきた。近年でも学校への企業説明会なども開いており、東京都の支援をいただけたことが大きい。

谷崎 仲間という意識を持っているので、人材確保に向けて支援を積極的に行っている。

渡邊 近年、工業系の学校(工科高校)が少なくなっており、東京都もその例外でない。存在する地域も限定的になっている。建設現場のコアとなる人材の求人が狭まることになるので、学校数、生徒数の減少を危惧している。

谷崎 工科高校への入学人数が激減しており、魅力向上が大きな課題だ。ものづくりへの魅力を子どもに伝えないと伝えないでいく、考えなければならぬ。

渡邊 出前授業や就業体験(インターンシップ)に取り組む会員企業が増えている。体験することによって、自分のやりたい仕事が見つかることもある。協会としても登録企業を増やしたいと考えている。

災害対応力強化へ



渡邊 裕之氏

谷崎 都内のインフラ工事の8割は、中小建設業者が担っている。人材を確保し技術を磨いてこれからの東京を、災害時の守り手として、守っていただきたい。東京のインフラの8割を熟知しているからこそ、災害時でも迅速に動けるのは地域に根ざした企業の特徴だ。災害はいつ起こるか分からない状況なので、永続的に連携を図ってほしい。

渡邊 われわれは地域に根ざす企業集団であり、国土強靱化を含め防災の面でも貢献していきたい。東京都がわれわれに何を期待しているのか、何を求めているのか、一方通行でなく双方のディスカッションが必要だ。この対談をきっかけに、東京都の期待に応えられるよう協会一同尽力したい。

(わたなべ・ひろゆき) 1984年上武大学商学部経営学科卒。89年渡邊建設に入社し、98年から社長。2022年5月に東京都中小建設業協会会長に就任した。東京都出身、63歳。

双方向議論継続に期待

渡邊氏



新入社員研修であり、最新の情報を提供できる。谷崎氏(都中建提供)

未来から信頼される
建設会社へ。



前田建設
https://www.maeda.co.jp

INFRENEER Holdings Inc.

その仕事が、誰かの未来になる。



— 総合建設業／創業1862年 —
佐藤工業株式会社
https://www.satokogyo.co.jp

信じるんだ、
自分を、仲間を、
叶える力を。

Believe.

高める、つくる、そして、支える。
熊谷組



各部局概要

2025 Tokyo強靱化プロジェクト

都市整備局

理事(航空政策・交通基盤整備・交通政策担当) 三宮 隆



人々の命と暮らしを守り、首都東京の機能や経済活動を維持

避難方策

- ・リスク情報の発信強化
- ・地域の防災力向上など

家づくり・まちづくり対策

- ・高台まちづくりやグリーンインフラによる水害に強いまちづくりなど



下水道整備

- ・幹線や貯留施設の整備
- ・市町村の公共下水道への補助拡充など

河川整備

- ・河道整備に加え、調節池や地下河川の整備など

流域対策

- ・雨水流出抑制の支援充実
- ・協働を促す広報強化など

豪雨対策の基本的な施策

都市整備局は、都市づくり全般に関わる政策の立案、道路や鉄道などの都市基盤整備、土地区画整理事業や都市再開発事業などによる市街地の整備、宅地開発や建築物に関わる指導など、都民生活や企業活動に広く関わる業務を担っています。気候変動や地震等の脅威に対しても強靱で持続可能な東京の実現に向けて、関係局と連携を図り、「TOKYO強靱化プロジェクト」を推進しています。

昨今、気候変動により各地で風水害による被害が拡大しています。こうした頻発化・激甚化する風水害から都民を守るために、2023年度に改定した「東京都豪雨対策基本方針」で引き上げた目標降雨に対応できるよう、河川や下水道の整備、流域対策の取組など、総合的な治水対策を関係局と連携し、推進しています。

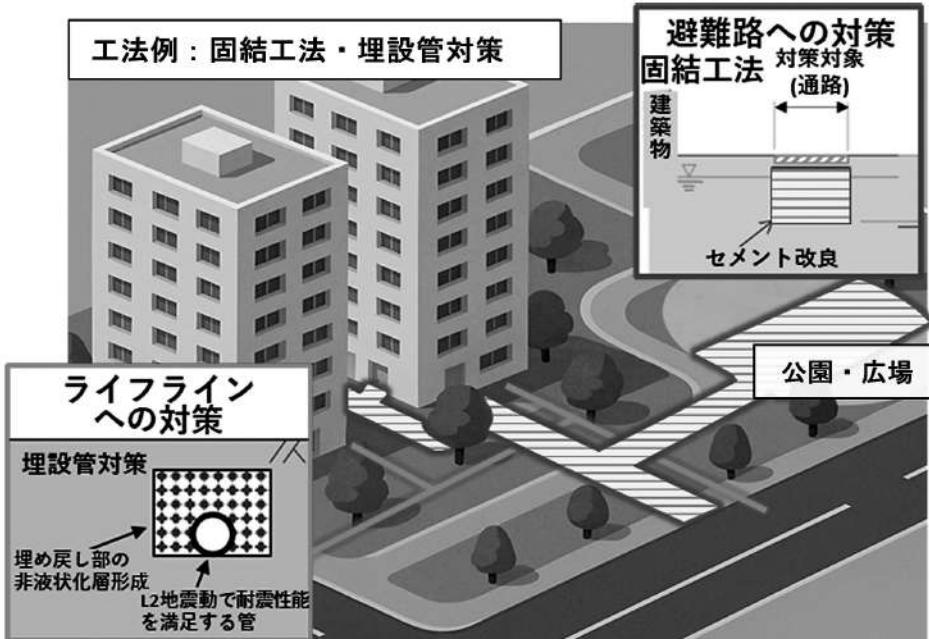
流域対策では、公共施設や住宅等における貯留浸透施設等について、区市町村や民間に対する補助を実施し設置の促進を図っています。また、雨水流出抑制に資するグリーンインフラを公共施設や民間施設に先行的に導入し、効果や実証拡大に向けた検討を進めています。さらに、本年9月に「東京都地下空間浸水対策ガイドライン」を改定し、タイムラインを作成し発災前から発災後までの行動と役割分担を明記することにも、発災時の迅速な対応を実現するため、ICTやAI等を活用した避難経路選定、デジタルサイネージ等を活用した情報発信を行うべく取り組んでいます。

加えて、国と共に「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」の改定に向け、検討を行っており、国や地元区と連携して区画整理と高規格堤防の整備を一体的に実施し、緊急な避難場所や水害発生時の拠点の機能を担う高台まちづくりを、今後より一層推進していきます。

地震・脅威に対しては、木造住宅密集地域の改善を図るため、延焼遮断帯を形成する都市計画道路の整備や老朽建築物の除却・建て替え促進に向けた助成など市街地の不燃化を推進しています。本年3月に「防災都市づくり推進計画基本方針」を改定し、局所的に対策が必要な地区を新たに「防災環境向上地区」として指定するなど、防災都市づくりの取組を拡充しています。

また、能登半島地震の被害状況を踏まえ、液状化対策についても強化を行っています。これまで、建築物における液状化対策について都民への普及啓発を図るためポータルサイトでの情報提供やアドバイザーの無料派遣等を行ってきました。24年度からは、戸建て住宅等における液状化対策のための地盤調査や対策工事への支援を開始するとともに、民間事業者や団体等と「建築物液状化対策促進東京コンソーシアム」を設立し、コンソーシアムを通じた液状化対策の機運醸成等の取組の推進を図っています。併せて、本年度から液状化の可能性が高い地域で行われる開発事業などを対象に、対策事例を創出するため、公共施設と宅地との一体的な面的液状化対策を行うパイロット事業を実施しており、対策に取り組む事業者を支援しています。こうした取組により「倒れない・燃えない・助かる」まちづくりを進めています。

世界から選ばれる安全・安心な都市へ



面的液状化対策のイメージ

このほか、さまざまな都市活動を引き出せる屋外空間の創出など感染症に強いまちづくりも進めています。道路や公園空地等を一体的に再編することでも、人が憩い、楽しく歩けるウオカパルなど都市空間の創出を進めています。これまでも東京は、自然災害にたびたび見舞われてきました。今後も気候変動で激甚化する風水害や、首都直下地震などがいつ起きてもおかしくない状況です。このよう迫りくる危機に対し、人々の命と暮らしを守り、首都東京の機能や経済活動を維持することは、都政に課せられた使命です。

今後も、世界から選ばれる安全・安心な都市の形成を目指し、都民・コミュニティ、事業者など多様な主体と連携し、プロジェクトを着実に推進していきます。

安全で良質な市街地の形成

避難場所等の確保

延焼遮断帯の形成

緊急輸送道路の機能確保

防災都市づくりのイメージ

新たな挑戦が始まる

An Era of New Challenge Begins

五洋建設は、海の土木にはじまり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりましたDNA である進取の精神でデジタルとグリーンに挑戦します部門の垣根を越えて、グローバルに、さらにその先の未来へ

五洋建設株式会社

<https://www.penta-ocean.co.jp/>

今、世界は大きく変わろうとしている。先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら、既存概念の壁に挑み、新しい発想や技術に磨きをかけ明日に向かって進んでいく。さあ、今この瞬間から超えていこう。それこそがイノベーションを巻き起こし、私たちを明るい世界に導く原動力となる。新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、超えろ。

鉄建建設

「曉天」動画公開中

三井住友建設

<https://www.smcon.co.jp>

はしも、まちも、ひとつ。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。

あなたから始まる住まいづくりを、もつと。

思いを、はせる。

長谷工 コーポレーション

2025 Tokyo強靱化プロジェクト

各部局概要

建設局



局長 花井 徹夫



無電柱化が完了した環七通り(足立区加平)

建設局は、首都東京を支える道路や河川、公園といった都市基盤を整備・管理していることから、24時間365日体制で、都民の皆さまの安全・安心な生活を守る責任を負っています。そのため、常に危機管理を念頭に置き、「TOKYO強靱化プロジェクト」に基づき、100年先も安心できる東京を目指して、調節池の整備や堤防の耐震・耐水化、無電柱化、特定整備路線や道路ネットワーク、防災公園などの整備を着実に進めています。

主な事業を紹介させていただきます。まず風水害への対策として、調節池については、現在、30カ所、総貯留量約273万立方メートルあり、本年度は、石神井川上流地下調節池など3カ所で本体工事に着手し、計9カ所の調節池の整備を着実に進めています。調節池の整備効果として、本年9月11日の集中豪雨では、石神井川の富士見調節池など13カ所の調節池で洪水取水し、下流の河川水位を約1メートル低下させて洪水(いっすい)被害を防止する効果を発揮しました。さらに気候変動への備えとして、2035年度までに約250万立方メートルの調節池の事業化を目指していきます。加えて、環状七号線地下広域調節池を連結し、東京湾までつながる地下河川の事業化に向けた取り組みも推進していきます。

次に地震対策ですが、無電柱化につ

いては17年に都道府県で初となる「無電柱化推進条例」を制定するともに、地震や台風への備えを一段と高めたため20年度には、七つの戦略を掲げた「無電柱化加速化戦略」を策定しました。21年度には、この戦略を踏まえ、条例に基づき「東京都無電柱化計画」を改定し、40年代に向けた無電柱化の基本的な方針や目標を定めるとともに、5カ年の整備計画を策定しました。現在、第一次緊急輸送道路や環状七号線の内側エリアなどで重点的に無電柱化の整備を推進しています。さらに、島しょ部の無電柱化についても注力しており、22年には30年代に向けて整備する都道や港・空港の具体的な箇所などを示した「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」を策定し、整備を進めています。加えて、設計の3Dデータ化などDXの推進や、電気・通信など関係事業者との事業推進体制の連携強化により、事業のスピードアップを図っています。これまでの取り組みを踏まえ、「次期東京都無電柱化計画」の策定に向けた検討を進めています。

震災時の延焼遮断や避難路、緊急車両の通行路の役割を担う特定整備路線の整備については、全28区間、延長約25キロで事業中であり、これまで約7割の用地を取得し、全区間で工事に着手するともに、一部の区間では交通開放をしながら、着実に整備を進めています。また、整備に当たっては、事業

強靱で持続可能な都市づくりを着実に推進



道路除灰訓練の様子

効果の早期発現に向け、避難路を兼ねた暫定的な歩行者空間や緊急車両用の仮設通行路の整備などの取り組みを行っています。事業に必要な用地の取得については、関係権利者の生活再建を支援するため、民間事業者のノウハウを活用した相談窓口を設けるとともに、訪問型の生活再建支援を実施するなど、丁寧な対応を行い理解と協力を得ながら、整備を一層推進していきます。

道路ネットワークの整備については、主要な防災拠点等を結ぶ緊急輸送道路となり得る幹線道路の整備や地域の防災性向上に資する道路の整備などを推進しています。また山間・島しょ地域の道路は、地域の生活や産業・経済を支えており、ひとたび自然災害などにより道路が寸断されると、地域の孤立化など甚大な影響を及ぼすため、避難や救援活動の生命線ともなる代替ルートの整備を進めています。

震災時に救出・救助の活動拠点や避難場所となる防災公園の整備については、63の都立公園で、災害時にも点灯する公園灯や、管理所等の電源を確保する非常用発電設備などの整備を進めてきており、今後は、新たな被害想定なども踏まえて、さらなる防災機能の強化に取り組んでいきます。

最後に噴火降灰対策ですが、富士山噴火に伴う降灰時における道路啓開についても局では検討を進めています。本年5月に地域防災計画で降灰時除灰を優先する重要拠点を連絡する優先除灰道路を定め、また、本年10月に主要交通網の早期復旧を図るため、道路除灰訓練を関係団体と合同で実施しました。今後は、訓練結果を踏まえた道路啓開体制の構築に向けて引き続き取り組んでいきます。

これら事業は一朝一夕に進むものではありませんが、ひとたび完成し、適切に管理を行えば、絶大な効果を永続的に発揮し、都民にストックとして効果が還元されます。今後とも、先人たちが脈々と受け継がれてきました「たすき」をつなぎながら、職員が一丸となり、強靱で持続可能な都市・東京の実現に向けた都市づくりを着実に推進していきます。

都民にストック効果を還元

やるぞ

気合い。覚悟。勇気。
そして、チームを背負う誇り。
積み重ねてきた確かな時間を、
その想いを、チカラに変えろ。
超えていけ、壁を。
超えていけ、期待を。

建設が、好きだ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

メジャーリーガー
吉田正尚

0へ挑み、0から挑み、
環境と感動を
未来へ建て続ける。

「建てる」を超え、未来を生みだす。
東急建設
EAST JAPAN CONSTRUCTION

東急建設は、環境・社会課題の解決に向けて挑み続けます。

はこ
誇れる歴史がある
創りたい未来がある

Asanuma
代表取締役社長 浅沼 誠

本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 TEL.06-6585-5500(代表)
東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目1番5号 TEL.03-5232-5888(代表)

Zenitaka

創業1705年

変わり続ける社会にあって、
変わらない私たちの思い。
銭高組は、創業以来
「社会から認められ
社会から求められる企業」として
歴史を刻んできました。
次代に豊かな環境を残すため、
新たな価値を創り続けます。

時を超え、持続する価値創造を

銭高組
URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

各部署概要

2025 Tokyo強靱化プロジェクト

下水道局



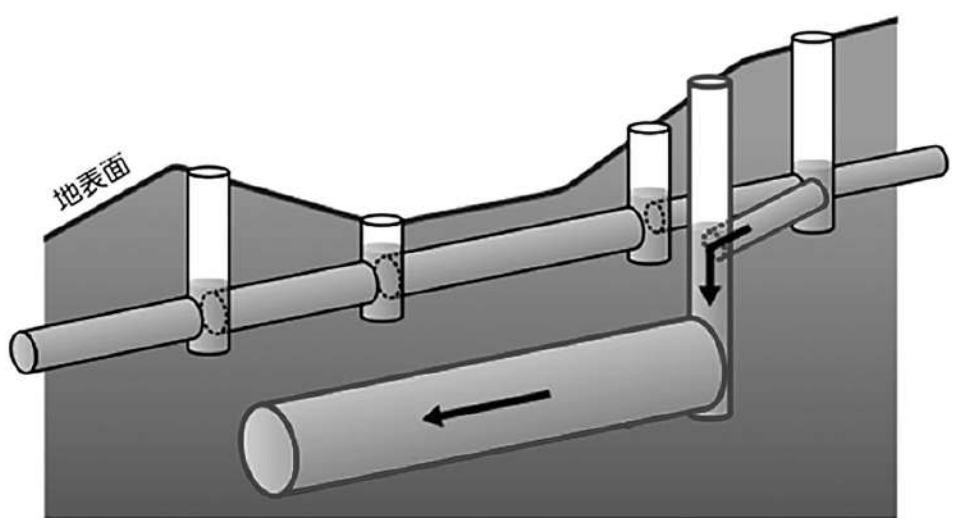
局長 藤橋 知一

強靱な下水道を築く

はじめに
東京の下水道は、1884年の神田下水に始まり、140年以上の歴史を刻み、都市の重要な基盤施設として24時間365日休むことなく、都民生活と首都東京の都市活動を支えています。

近年では、気候変動の影響に伴う大規模な風水害や、首都直下地震などの災害リスクが増大しています。このため下水道では、東京の強靱化を推進していくため、豪雨に対する浸水対策や迫りくる地震に対する震災対策を積極的に進めています。

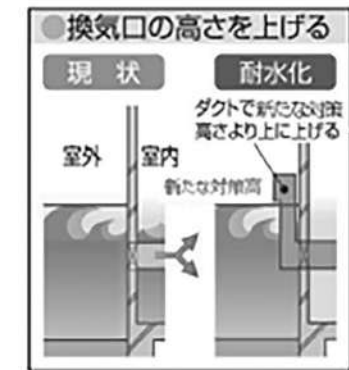
本稿では、下水道局における「TOKYO強靱化プロジェクト」の主な取り組みについて紹介します。



幹線や貯留施設等の整備イメージ



耐水化のイメージ

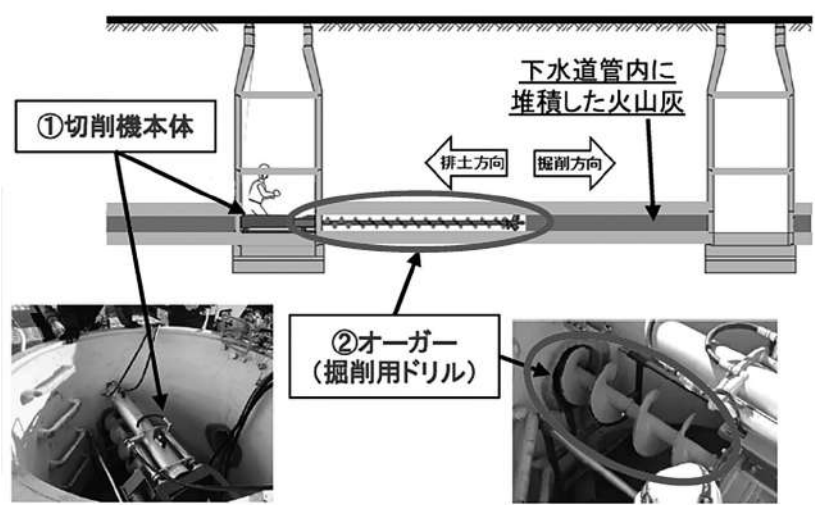


液状化の危険性が高い地域の緊急輸送道路などを対象にマンホールの浮上抑制対策を進めています。2024年度末時点の実績は、排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数については累計5243カ所、マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長については累計1459mとなっております。引き続き対策を推進していきます。

また、水再生センターやポンプ所については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、流入きや導水きなどの耐震化を推進していきます。

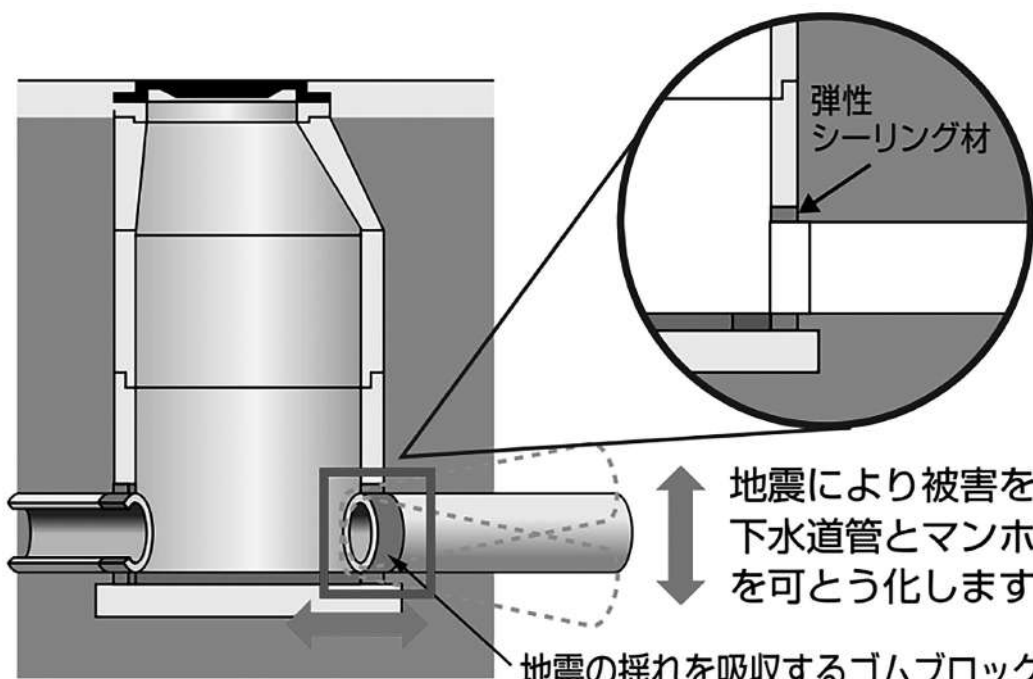
災害等により、水害が発生した場合でも、下水道施設において揚水機能等を確保することも重要です。このため下水道局では、高潮、津波、外水氾濫、内水氾濫のうち、最大となる浸水深に対応するよう、防水扉や止水板の設置などにより耐水化のレベルアップを図り、対策を進めています。

浸水対策強化へ目標レベル上げ施設整備



火山灰除去技術のイメージ

4 下水道管内の除灰技術の開発
20年の内閣府中央防災会議において、富士山の噴火により火山灰が下水道管へ流入し管路が閉塞するおそれ指摘されました。また、東京都については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、流入きや導水きなどの耐震化を推進していきます。



地震により被害を受けやすい下水道管とマンホール接続部を可とう化します。

地震の揺れを吸収するゴムブロックなどを設置

下水道管とマンホール接続部の耐震化

私たちの今が、社会の未来を創る
Create Value, Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」これらは私たちが実践する行動スローガンです。

私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみならずとも未来の社会に貢献し続けることを約束します。



Toyo Suisan Ishihari Distribution Center Hokkaido, Japan 2020

Improvement of National Route 45 at Sahanoshita Iwate, Japan 2020

東亜建設工業
TOA CORPORATION

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp



CORPORATE SITE

信頼に応える確かな技術

すべてはここから始まった...



重力式コンクリートダム 堤長1,100m 高さ91m 堤体積220万m³ 基礎掘削量190万m³

DAIHO CORPORATION



若き感性、築いた伝統。

その風は、海から生まれた。そして、空を駆けぬげるように、道を築くように、街と暮らしを助かし、物語を紡いだ。海洋土木から始まった私たちの「ものづくり」の歴史は、いま、世界をフィールドに、次のステージへ羽ばたこうとしている。この先もずっと、社会を支え続けるために、人々に幸せを届けるために。サステナビリティの追求とカーボンニュートラルの取り組みを強化しながら、さらなる夢を紡いでいく。

若築建設
WAKACHIKU

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019
www.wakachiku.co.jp

東洋建設

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105
TEL.03-6361-5450

https://www.toyo-const.co.jp/



各部署概要

交通局

局長 堀越 弥栄子



東京都交通局は、都営地下鉄4路線を運行しており、2024年度には1日に約264万人のお客様にご利用いただくなど、首都東京の都市活動や市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っています。

交通事業者にとって、お客様の安全と安心の確保は最も重要な使命であり、交通局では、阪神・淡路大震災クラスを想定した地震対策を10年度に、東海豪雨クラスを想定した都市型水害対策を13年度にそれぞれ完了させるなど、これまでも着実に災害対策を進めてきました。一方で、世界的な気候変動により気象災害が頻発・激甚化していることに加え、今後発生が予想される首都直下地震等の災害リスクも踏まえ、これまで以上に交通インフラの強化に取り組んでいく必要があります。

こうした中で、「TOKYO強靱化プロジェクト」において、交通局も災害対策に取り組んでいます。

地下鉄の浸水対策については、都市型水害に加え、荒川氾濫や高潮といった大規模水害による浸水被害をシミュレーションした上で対策を検討し、施設整備の方向性や具体的な整備手法、手順を取りまとめた「東京都交通局浸水対策施設整備計画」を23年2月に策定しました。交通局では整備計画に基づき、地上から地下への水の流入を防止するため、駅出入口65カ所に止水板

住宅政策本部

本部長 山崎 弘人



住宅は生活の基盤であり、福祉、子育て、環境、防災、地域社会の維持形成など、さまざまな行政分野につながりがあります。そのため、都庁各局をはじめ、国や区市町村、民間と連携して取り組みを進めています。「TOKYO強靱化プロジェクト」においても、住宅の観点からさまざまな取り組みを講じています。

例えば、都営住宅の建て替えの機会に併せて、地元自治体に移管する道路および「避難場所」に指定されているなど一定の要件に該当する団地内において無電柱化を推進していくことにより、災害時における「避難場所」の安全性を確保するほか、避難経路・緊急車両等の通行機能の確保により、地域の安全性の向上を図っています。

また、線状降水帯等の水害から都民の生命や生活を守るため、区市と覚書を締結し、都営住宅等の共用部分・空き住戸を避難先に活用するなどの取り組みを行っています。

民間住宅に関しては、台風などの際に倒壊・飛来物の要因となる老朽空き家等の除却を推進するため、区市町村への除却費補助を実施しています。また、約900万人が暮らすマンション等の共同住宅の防災力強化は喫緊の課題です。

旧耐震基準で建設された分譲マンションを対象に、区市町村と連携して、耐震診断や耐震改修に係る助成事業を

安全・安心して利用できる
公共交通機関へ災害対策強化



浸水対策の例

や防水シャッター等を整備するとともに、通風口、換気口、換気塔合わせて65カ所に浸水防止機等を設置していく予定です。また、地下鉄ネットワークを通じて地下部における浸水拡大を防止することにも、車両の被害を防止する観点から、トンネル内7カ所に防水ゲートと3駅の駅構内に防水扉を、地下車庫2カ所に防水ゲートを整備します。

浸水対策のための施設整備は多岐にわたりますが、整備の中には防水ゲートの新設や改修など、難易度が高く、大規模な工事も含まれています。加えて、トンネル内や駅構内など、地下鉄の運行や営業に影響する場所での工事は、終電後から始発前までの限られた時間での作業を余儀なくされるため、対策の完了までには長期間を要します。こうした中でも、効率的、効果的に整備を進め、都市型水害については30年代半ばの対策完了を、大規模水害については、荒川氾濫が40年ごろ、高潮は40年代半ばの対策完了を目指しています。

まちづくりの100年企業

証券コード | 9765

株式会社オオバは、1922年創業の東証プライム上場企業です。

戸越分譲地

戸越分譲地宅地造成事業 (昭和7年)

女川町震災復興事業 (令和2年)

柏の葉アクアテラス (平成28年)

プロロジスパーク京田辺 (平成30年)

株式会社 オオバ www.k-ohba.co.jp/

<p>鹿島道路株式会社</p> <p>代表取締役社長 小土井 満治</p> <p>東京都文京区後楽 1-7-27 電話 03(5802)8001</p>	<p>株式会社 ガ イ ア ー ト</p> <p>代表取締役 石 塚 周 平</p> <p>東京都新宿区新小川町 8-27 電話 03(5261)9211</p>	<p>京浜港湾工事株式会社</p> <p>代表取締役 黒 子 政 治</p> <p>東京都大田区羽田 1-21-7 電話 03(3741)0016</p>
<p>東亜道路工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 森 下 協 一</p> <p>東京都港区六本木 7-3-7 電話 03(3405)1811</p>	<p>大成ロテック株式会社</p> <p>代表取締役社長 加 賀 田 健 司</p> <p>東京都新宿区西新宿 8-17-1 電話 03(5925)9431</p>	<p>株式会社 佐 藤 渡 辺</p> <p>代表取締役社長 鎌 田 修 治</p> <p>東京都港区南麻布 1-18-4 電話 03(3453)7351 (代表)</p>
<p>株式会社 EJEC エイト日本技術開発</p> <p>代表取締役社長 金 声 漢</p> <p>取締役常務執行役員 東京支社長 神 野 洋</p> <p>本社 東京都中野区中野2-24-11 Tel.03-5341-5152 本店 岡山県岡山市北区津島京町3-1-21 Tel.086-252-8917</p>	<p>前田道路株式会社</p> <p>代表取締役社長 今 泉 保 彦</p> <p>東京都品川区大崎 1-11-3 電話 03(5487)0011</p>	<p>株式会社 N I P P O</p> <p>代表取締役社長 和 田 千 弘</p> <p>東京都中央区京橋 1-19-11 電話 03(3563)6751</p>

この世界に、新しい解を。

私たちは、総合建設コンサルタントとして、あらゆる分野で社会課題を解決してきました。目まぐるしく変化する社会で、私たちは挑戦が続けます。挑戦こそが、千年先に続く未来の解となるはずですから。

代表取締役社長執行役員 高橋 努

〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL: 03-5822-2900

安全・安心を、未来につなげるために。

私たちは、長年培った橋梁等の設計や点検の技術を生かし、構造物や施設の点検・補修・補強に取り組んでいます。安全に、安心して暮らせる生活基盤をつくり、支え続ける。そのための技術を磨き、提供することで、人々の夢を未来につなげます。

人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

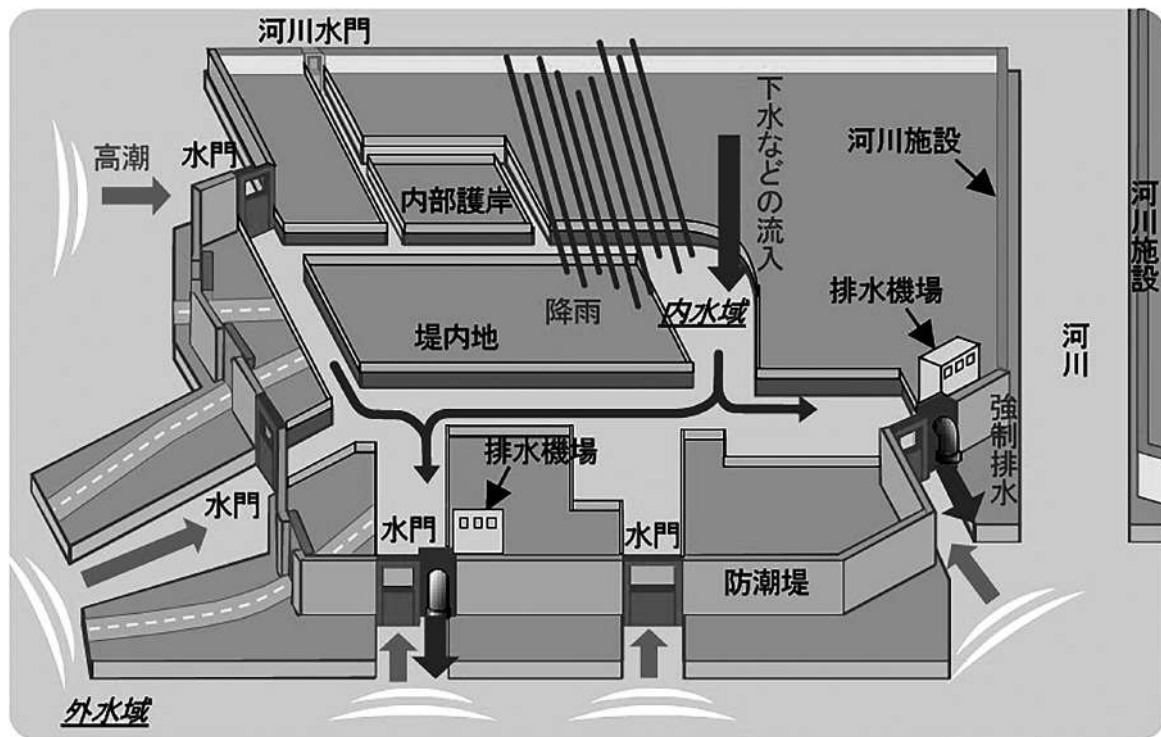
株式会社 長 大

<https://www.choda.co.jp/>

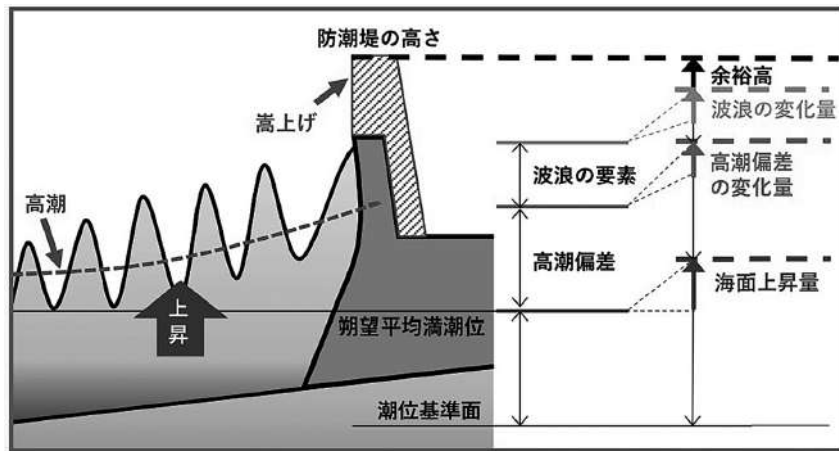
港灣局



局長 田中 彰



海岸保全施設の仕組み



防潮堤高さの考え方

面水位の上昇を想定し、防潮堤のかさ上げを段階的に進めるとのことです。昨年年度から、一部区間の工事に着手したところであり、順次、かさ上げを進めてまいります。

風水害に加え、地震への備えも重要です。首都直下地震などが発生した際には、東京港が緊急物資の受け入れ拠点となり、首都圏の経済活動を支える物流機能を維持することが求められます。そのため耐震強化岸壁や防災船舶着場の整備に加え、緊急輸送道路の無電柱化、橋梁・トンネルの耐震化・長寿命化など、港湾の防災機能の強化に取り組んでいます。海岸を守る海岸保全施設についても引き続き耐震・耐水化を進めます。また、災害発生時には迅速に被害状

東京港は、首都圏400万人の生活や産業活動を支える港であり、その背後には業務・商業・住宅・行政など多様な機能が高度に集積した都市空間が広がっています。都民の生命と財産を守り、日本を支える首都機能や経済活動を安定的に維持していくため、港活動では、伊勢湾台風級の高潮や、想定される最大級の地震から東京を守るため、100年先の気候変動も視野に入れながら、都市の強靱化に取り組んでいます。

東京の区部東部にはゼロ砦地帯が広がっており、ひとびと高潮等により浸水が発生した場合は甚大な被害が予想されます。このため、防潮堤や水門陸ご等の海岸保全施設を整備するとともに高潮などによる浸水を防ぐとともに、水門閉鎖中の降雨時にはポンプで防潮堤の外となる海側に強制排水できるように排水機場を整備しています。

さらに、台風など高潮の発生が予測される際には水門を開潮する必要があるりますが、その操作支援のためにAIによる水位変動予測を行っています。

また、気候変動の影響による海面水位の上昇は既に顕在化しており、2100年の平均気温が2度上昇した場合には海面水位が最大で約60cm上昇するという予測もあります。そのため、

国際都市・東京の玄関口として防災機能を強化

防潮堤かさ上げ
段階的に推進

る緊急輸送用岸壁を全島に原則1カ所は確保していくつに整備を進めています。また、将来の気候変動の影響に対応するため、本年3月に一伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画を改定しました。海面水位上昇や台風の強大化等を踏まえ、将来、護岸のかさ上げが必要とされる時期を見据えた整備方針を検討の上、優先順位を定めて、施設整備を進めてまいります。

島しょ地域は内地から囲われていることから、災害発生時の情報共有が課題となっております。そこで防災時に被害状況を迅速に

2023/10/09 04:50:55



PC

10月の台風22号接近時の御蔵島港ライブカメラの映像

どぞと云々、天然の脅威に対峙（たいじ）する島民の生命と財産を守るために（一）する。中東港は、日本国内にもとち世界から、人・物・情報が集まる。国際関係の玄関口としての役割を担（たん）っており、港灣局では災害に強い都市の実現に向け、今後更（さら）に強化に取り組んでいきます。

東京から約1000×1000km²南方洋上に位置する伊豆諸島・小笠原諸島島々にある港湾、漁港、空港、海岸の保全も含め、港務局の重要な役割の一つです。外海と面し波が荒く風が強いなど気象・海象の条件が厳しく、高潮、津波、地震だけでなく火山噴火な

検査や職員が常駐していない島へのレポートの配備、人工衛星の活用などを進めています。また、全島の主要港湾にライフカメラを設置し、港の様子をリアルタイムに把握できるようにしています。この映像はYouTubeで公開しており、誰でも見ることが

況を把握できるようドローン等の活用
把握するため、ドローンを活用した点

距離計算

リセット

【Z点間】

#起点(X)	:	73.486 m
水平距離(Y)	:	73.483 m
高低差(Z)	:	0.603 m

← →

【既知距離】

#既知距離	:	73.486 m
水平距離	:	73.483 m
高低差	:	
始終点間	:	0.603 m
最大最小値間	:	0.603 m

【計測値】

☒ #既知距離 ☐ 水平距離 ☐ 高低差

登録

H: 0.603 m

L: 78.486 m

X座標: -324542.559
Y座標: 685.438
標高: 41.001

10月の台風23号通過後の洞輪沢漁港。ドローンで撮影後、点群データ化



チーム、きんでん。

(施工力+技術力+現場力)×情熱



“お客さま満足”
 という目標に向かって、
 さまざまなスタッフが力を結集。
 人間力を基盤とした
 総合エンジニアリング力で、
 あらゆるソリューションに
 お応えします。

本 社
 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 東京都市田代区九段南2丁目1番21号
 TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
<https://www.kinden.co.jp/>

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO

〒108-8533 東京都港区芝浦4丁目8番33号 <https://www.kandenko.co.jp/>

見えないところにこそ、 私たちのプライドがある。

水を湛える雄大なダム直下には、
その水を漏らさないために
もう一つのダムが地下に造られています。
その技術こそが、
私たちが仕事に取り組むときの
プライドの原点であり、
今、提供する全ての技術サービスの
源流になっています。

日特建設
インフラ百景





日特建設株式会社

振興電気株式会社

代表取締役社長 門 間 俊 道

東京都品川区大崎 2-11-1 電話 03(3494)1780

ダイダン株式会社

代表取締役社長 山 中 康 宏

空気と水のテクノロジー

株式会社 テクノ菱和

代表取締役社長執行役員 加 藤 雅 也

東京都豊島区南大塚 2-26-20 電話 03(5978)2541

誰も知らない、でも
誰もが使っている。
誰にも見えない、でも
誰にも負けない。



SAIKYU
NEXT 100 YEARS

 **齋久互業**

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
(丸の内パークビルディング)
TEL 03-3201-0319



人と地球の心地良いをつくる

楽しく考えたい、空気・水・熱のこと

 朝日工業社

防災街区整備事業で不燃化・耐震化を実現

原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業 施行者＝原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業組合
(参加組合員：首都圏不燃建築公社、三井不動産レジデンシャル、大和ハウス工業)



東急目黒線西小山駅前の「原町一丁目地区7番・8番地区」(東京都目黒区、0.4ha)は、多くの人でにぎわう商店街の中にあるが、狭小木造店舗兼住宅や新耐震基準以前に建てられた建物並び、防災上の危険が指摘されていた。東京都の「不燃化特区」に指定され、木造住宅密集(木密)地域の中でも重点的・集中的に改善を図るエリアとして災害に強いまちづくりを推進。2019年に防災街区整備事業組合が設立され、道路拡幅・無電柱化とともに共同化建物の建設、広場の整備が行われた。住宅や店舗が入る建物は24年3月に完成した。高い防災性、良好な住環境を備えた新たな街の顔として親しまれている。



メッセージ

東京都都市整備局

首都直下地震の切迫性が指摘される中、木密地域の改善を一段と加速させる必要があり、東京都では、木密地域の改善を「T O K Y O強靱化プロジェクト」に位置付け、燃え広がらない・燃えないまちの実現を図っています。

具体的には、「防災都市づくり推進計画」を策定し、延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保と、市街地の不燃化などを一体的に促進することで、市街地の防災性向上に取り組んでいます。本計画に基づき、整備地域において、防災生活道路や防災公園整備などの取り組みを支援するとともに、重点整備地域においては、不燃化特区制度により、老朽建築物の除却・建て替えの促進に向けた助成などを実施することとしています。また、延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路である特定整備路線については、道路整備と併せた沿道のまちづくりを積極的に推進することとしています。

首都直下地震に備える 「燃え広がらない・燃えないまち」

整備地域等における取り組みの一つに、老朽建築物を除却し、防災機能を備えた建築物等の整備を行う防災街区整備事業があります。本事業は、市街地再開発事業と同様に、土地・建物から建築物への権利変換による共同化を基本としつつ、土地から土地への権利変換を可能とするなど、所有者や借地権者など権利関係が複雑な木密地域において合意形成の円滑化を図る柔軟な手法が認められています。

本計画は、施策の基本的な方向性等を定めた「基本方針」と、具体的な整備計画等を定めた「整備プログラム」で構成されています。本年3月には、能登半島地震の教訓などを踏まえ基本方針を改定し、新たに「防災環境向上地区」を指定するなど、不燃化に関する施策を強化しました。この基本方針に基づき、整備プログラムについて、現在、区市と調整しながら改定作業を進めており、2026年度から新たな計画に基づき、木密地域の解消を推進していきます。



にぎわい施設「クラフトビレッジ西小山」

準備組合設立から6年で建物完成、スピーディーに防災性向上

初動期には、かつて地上げがあったためか、共同化の話に懐疑的な地権者も一定数いたことや、当地区も含む「西小山」(旧商店街)は、非常

に活気もあり、家賃収入も悪くないことから現状の継続を望む人も多かった。合意形成上の課題もあった。権利変換へと向かっていく上では、防災と共に商業の再生も重要であり、一般的な事業よりも営業継続する店舗が多かったのもその現れとしてあった。生活再建や、配置設計の合意形成期間の短縮化のためにも、商業共有床を導入した。また、法人地権者(大和ハウス工業)が土地の先行取得を担っていた。うち、低未利用地を保有していた都市再生機構が、個別利用地に権利変換し、にぎわい施設「クラフトビレッジ」して運営されているのが、事業の彩りの一つである。

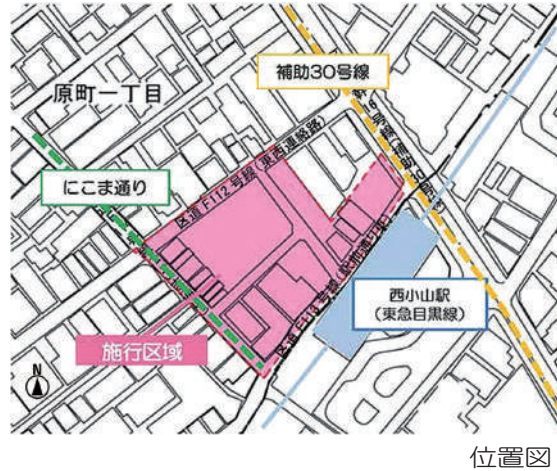
単に建物の不燃共同化を行っただけでなく、公共施設整備としては、にぎわい施設と連続した公園整備を行い、駅側の道路を6mに拡幅。また、無電柱化工事を実施して、周辺地域の防災性向上にも寄与した。

また、施設建設は、地域のための防災倉庫なども備え、三井不動産レジデンシャルのブランド価値に見合ったものとして、また、松田平田設計により商店街の賑わいに沿って、マンション然とした個性的なデザインで、地域の評価が高いものとなっている。今回のプロジェクトの特長としては、木造密集の解消といった喫緊の課題に対し、協議に時間のかかってしまう高度利用の市街地再開発事業ではなく、地域性にも合ったヒューマンスケールの、防災街区整備事業の手法を選択し、準備組合の設立から6年で工事完了といった、スピーディーに取り組めたことが一つにある。さらに、商店街を挟んで隣接する9番地区にも、波及効果を与え、防災街区整備事業が連鎖し、西小山駅前の顔づくり、災害に強いまちづくりの先鞭(せんべん)となったことにある。

不燃公社としては、今後とも防災街区整備事業の手法の活用により、東京都や各区と協調して、木造密集の解消に努めていきたい。

事業概要
■事業名称：原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業
■施行者：原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業組合(参加組合員＝一般財団法人首都圏不燃建築公社、三井不動産レジデンシャル株式会社、大和ハウス工業株式会社)
■所在地：東京都目黒区原町一丁目7、8番
■面積：約0.4ha
【防災施設建築物概要】
■敷地面積：約1,844㎡
■延床面積：約9,970㎡
■構造：RC造
■階数：地下1階地上9階
写真提供／一般財団法人首都圏不燃建築公社

事業の歩み
2019年度 都市計画決定
2020年度 組合設立認可・事業計画認可
2021年度 権利変換計画認可
2022年度 防災施設建築物着工、無電柱化工事着手
2023年度 防災施設建築物完成
2024年度 広場工事完了
2025年度 無電柱化工事、道路整備完了(予定)
2026年度 事業組合解散、清算(予定)



位置図



下が西小山駅

木密解消と同時に住環境改善とにぎわい創出

すまいとくらしの未来へ
三井不動産レジデンシャル
MITSUI FUDOSAN RESIDENTIAL

東京都中央区日本橋室町3-2-1 日本橋室町三井タワー 電話 03-3246-3367

首都圏不燃建築公社
FUDOSAN KEN

東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー17階 電話 03-6809-6211

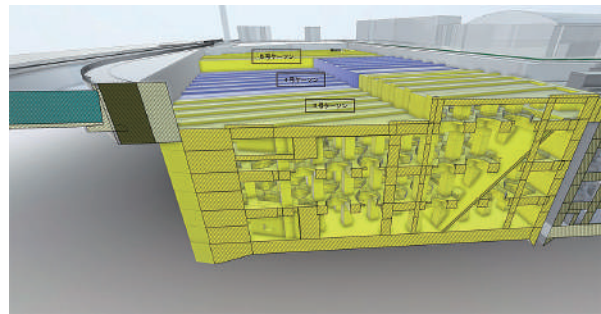
大和ハウス工業株式会社
Daiwa House
大和ハウスグループ

東京都千代田区飯田橋3-13-1 電話 03-5214-2143

75mm降雨対応へ巨大函体沈設

城北中央公園調節池(二期)工事

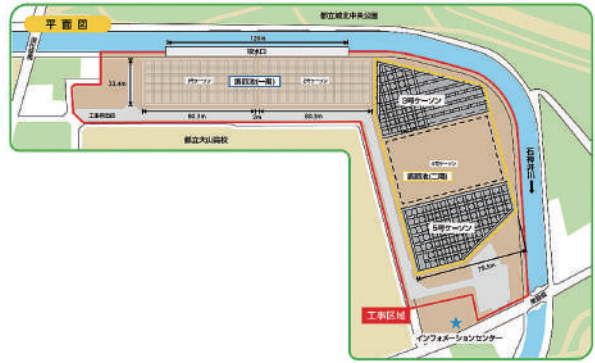
施工＝戸田・西松JV



調節池の断面



調節池3D(黄色が二期工事で設置)



現場平面図



石神井川の整備状況



一期工事で設置した1号ケーソン内



渡辺 尚也現場代理人

東京都は、区部を流れる河川の整備水準を、これまでの時間最大50mmの降雨に合わせたものから、同75mmに対応し引き上げている。50mm降雨までは河道整備で対応するが、これを超過する降雨は流域対策と調節池で受け入れ、局地的な集中豪雨などで増加している水害を軽減させる。板橋区と練馬区にまたがる城北中央公園調節池は、最大約25万立方メートルの降雨を受け入れられるよう、巨大な箱型の鉄筋コンクリート構造物であるケーソン5函を地下に設置する。2018年10月から今年6月まで行われた二期工事は戸田建設が施工。大型で近接した1号、2号ケーソンを2函同時に沈設させた。一期工事が完了した現在、石神井川に流れる最大約9万立方メートルの洪水を貯留することができている。

これに続き8月に着工した二期工事は、戸田建設と西松建設が結成したJVで、さらに大きく異形の3号、5号のケーソンを同じく2函同時に施工する。監理技術者として一期の着工当初から従事してきた渡辺尚也現場代理人は、「二期で培った知見も生かし、地域の暮らしを守るために一

日早く完成させ、治水効果を一週に一度は全員が集まって各自の業務を共有するなどに努めた」と意気込みを新たにする。

現時点では現場での施工は緒に就いたばかり。地上で箱型の構造物を造り、「一期と同じくニューマチックケーソン工法」で沈設させる作業が本格化する。命名した女性活躍を推進できるような、専用の休憩室(パウダールーム)を設けるなどして活動を後押しする。

地下に巨大な構造物を造る工事は近隣からも関心が高い。現場では小学生や近隣住民などを招いた見学会を開催し、治水に関する情報の提供や建設の魅力発信に役立てている。そのためのインフォメーションセンターも明後日にはオープンするという。

今回工事では対象外の4号ケーソンの設置も本工事

JVでは、作業所長、現場代理人、監理技術者をはじめ14人の技術者が施工管理に当たる。入社14年連続で約25万立方メートルの若手が3人の女性を含め5人従事しており、現場は活気みなぎる。渡辺氏は「き工事が進められていく

現場で活躍する若手技術者

所属は違ってもJV職員は仲間

入社4年目。今回の工事で構築する3号ケーソンの施工管理を担当しています。室内にこもって行う業務とは違い、空気などに取り組んでいます。一期の最後で構造物が出来上がった様子を見たときに感じたやりがい、現場ならではのものだと思います。働く前は、建設業に堅いイメージを抱いていましたが、入社してみると働きやすく、発言のしやすい環境を作ってくれてると感じました。現場の女性職員数も増えています。

「最先端」に携わる楽しい仕事

入社4年目。主な担当業務は、協力業者間の調整、出来形・品質管理です。現在、現場ではケーソン構築が本格的に始まる前の準備工として、山留め用のシートパイルを施工しています。現場で働く中で、自分で計画したり、協力業者さんと一緒に考えたり、達成感を得ることができ、ものづくりが好きな人にとっては「最先端」に携われる楽しい仕事だと思います。

先回りしてトラブル回避へ

入社8年目。一期工事にも従事し、継続して今回の二期工事で初めて監理技術者として配属されました。作業所長と現場代理人の下で工事全体の工程や品質を管理する役割を担っています。大規模な現場で不安はありますが、作業所一丸となって「チーム城北」で仕事を進めています。ケーソンの2函同時施工で起こりうる事態を先回りして管理し、トラブルを回避できるように取り組んでいきたいと思っています。



工事概要

■工事件名：城北中央公園調節池(二期)工事

■工事場所：東京都板橋区小茂根5丁目地内～練馬区羽沢3丁目地内

■発注者：東京都財務局

■工事監督：東京都建設局第四建設事務所工事第二課

■施工者：戸田・西松建設共同企業体

■工事概要：ニューマチックケーソン工事(2函同時施工)

3号ケーソン(異形)延長79.5m、幅56.4m、構築高35.3m

5号ケーソン(異形)延長79.5m、幅47.5m、構築高35.3m

調節池内部構築工事

底部隔壁撤去、減勢(スロープ)工、給気・排気ダクト構築工、階段工各一式

■工期：2025年3月7日～2030年9月17日

一部写真を除く資料・写真提供＝戸田・西松JV



玉木 佐奈さん(戸田建設)



川上 菜那美さん(西松建設)



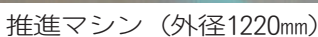
酒井 優希さん(西松建設)



伊藤 史弥さん(戸田建設)

石神井川周辺地域の被害軽減

施工＝りんかい日産建設



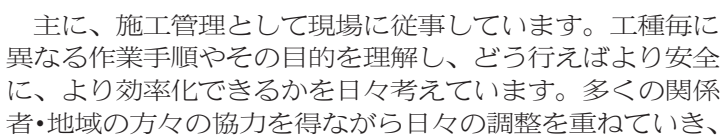
Dr. Tetsuya Kikuchi is a middle-aged man with short, dark hair, wearing a dark blue jacket over a white shirt. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

りんかい日産建設
あきる野作業所
作業所長・
監理技術者
吉村 英司氏

押込口地盤改良（薬液注入）



伊藤 和生さん(入社5年目)



チームとして無事故で工事の完成を目指します。
【土木業界職を考えている方へのメッセージ】
 街の重要なライフラインを守る、支える事業に携われ、
 胸を張れる仕事です。



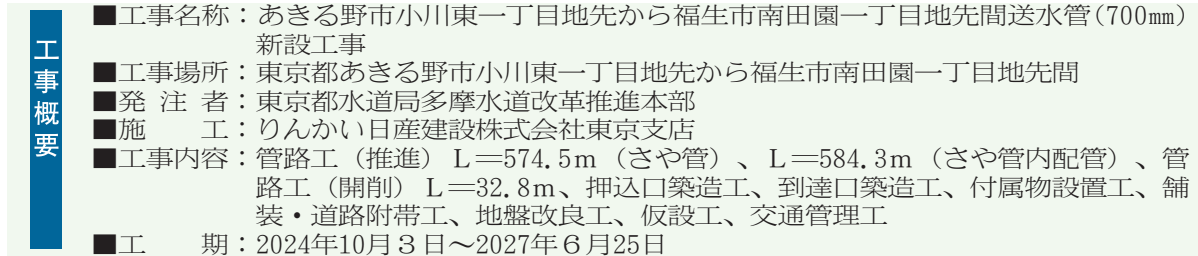
東京都水道局 多摩水道改革推進本部

施設部長 青山 忠史

近年、豪雨災害が頻発しており、平成30（2018）年7月豪雨では、河川の氾濫により水管橋等が損傷・流出し、全国で約26万4千戸が断水するなど、甚大な被害が発生しました。都においても、令和元（2019）年東日本台風の記録的な大雨により河川が氾濫し、水管橋や添架管に被害が発生しました。そのため、当では、浸食・激甚化する風水害への対策として、水管橋等の地中化を進めて、浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない水管橋等々所を優先的に地中化することとしています。

本工事は、多摩川に架かる陸橋に添架されている送水管を推進工法で地中化する事業です。河川区域内での工事は渇水期に限られており、時間的制約があるため、綿密な工程管理が求められます。また、立坑築造に際しては、地下水の影響が大きいため、安全管理の徹底が必要となります。このため、発注者及び受注者一丸となって現場管理に努め、早期完成に向け取り組んでいます。

当部署では、本工事以外にも比較的事業規模の大きい地中化事業の設計・施工を担っています。地中化事業は、関係機関との調整や技術的検討に時間を要しますが、これまで培ってきた技術と経験を活かし、スピード感を持って事業を推進させ、災害時における給水安定性の向上を図ってまいります。



工事概要

- **工事名称**：あきる野市小川東一丁目地先から福生市南田園一丁目地先間送水工(700mm)新設工事
- **工事場所**：東京都あきる野市小川東一丁目地先から福生市南田園一丁目地先間
- **発注者**：東京都水道局多摩水道改革推進本部
- **施工**：りんかい産業建設株式会社東京支店
- **工事内容**：管路工（推進）L＝574.5m（さや管）、L＝584.3m（さや管内配管）、管路路工（開削）L＝32.8m、押込口築造工、到達口築造工、付属物設置工、舗装・道路附帯工、地盤改良工、仮設工、交通管理工
- **工期**：2024年10月3日～2027年6月25日

2026年4月1日、りんかい日産建設株式会社は

に社名を変更いたします



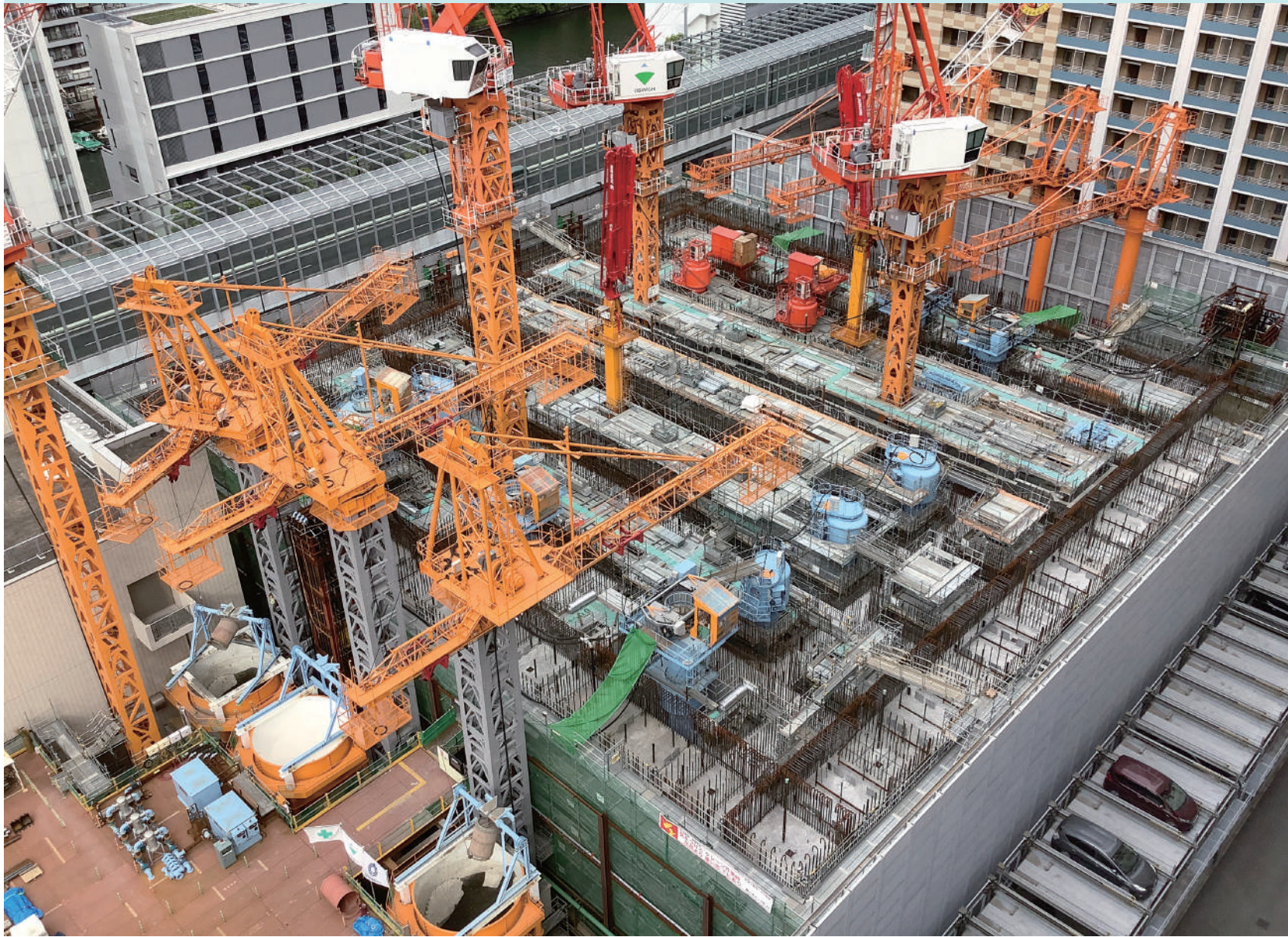
東京支店

東京都港区芝大門2-11-8 電話 03-6897-4841

ニューマチックケーソン工法で地下構造物を構築

勝どきポンプ所ポンプ棟建設その2工事

施工＝大林組・大本組JV



発注者メッセージ

東京都下水道局
第二基幹施設再構築事務所
所長 和田 淳

東京都下水道局では、強靱で持続可能な都市の実現を目指し、「TOKYO強靱化プロジェクト」を踏まえ、気候変動や首都直下型地震などへの対応として、浸水対策や震災対策など、お客さまの安全・安心を支える施策を推進しています。

これまで東京23区内では、1時間当たり50mmの降雨を想定した対策を基本とし、浸水の危険性が高い地域において、下水道幹線や貯留施設等の整備を進めてきました。しかし、近年は気候変動の影響により、台風の大規模化や記録的短時間大雨を伴う豪雨など、1時間当たり50[㎜]を超える降雨が頻発しており、依然として浸水被害が発生しています。

浸水被害軽減や水質改善に寄与

このような状況を踏まえ、浸水対策のさらなる強化が求められており、浸水の危険性が高い地区を優先的に整備する地区として選定し、年超過確率20分の1規模の降雨（1時間当たり75mm）に対応する施設整備を進めています。

当事務所では、東京23区の西部および南部地域における下水道幹線、水再生センター、ポンプ所などの基幹施設の建設を所管しています。

今回、中央区の勝どき・月島地区、銀座・築地地区、ならびに千代田区の一部地域の浸水対策を目的として、中央区勝どき5丁目建設中の「勝どきポンプ所」をご紹介します。当ポンプ所が完成すると、これらの地域における浸水被害の軽減に加え、降雨初期の汚水混じりの雨水を一時的に貯留することが可能となり、隅田川や東京湾の水質改善にも寄与します。

当ポンプ所は施設の規模が大きく工事が長期にわたるため、近隣にお住まいのお客さまにはご迷惑をおかけしております。一日も早い完成を目指し、工事を着実に進めてまいります。

東京都は、多発する集中豪雨や都市化に伴う下水道への雨水流入量の増加に対応するため、勝どきポンプ所（中央区）を整備している。現在は雨水ポンプ棟の地下構造物をニューマチックケーソン工法で築造中。大型マンションに近接した限られた敷地での施工となるため、作業スペースの確保や近隣の配慮などさまざまな課題への対応が求められる。現場の実情に合わせた工夫を積み重ねながら、着実に施を進めている。施工は大林組・大本組JVが担当している。

課題に合わせた工夫積み重ね着実に施工進める



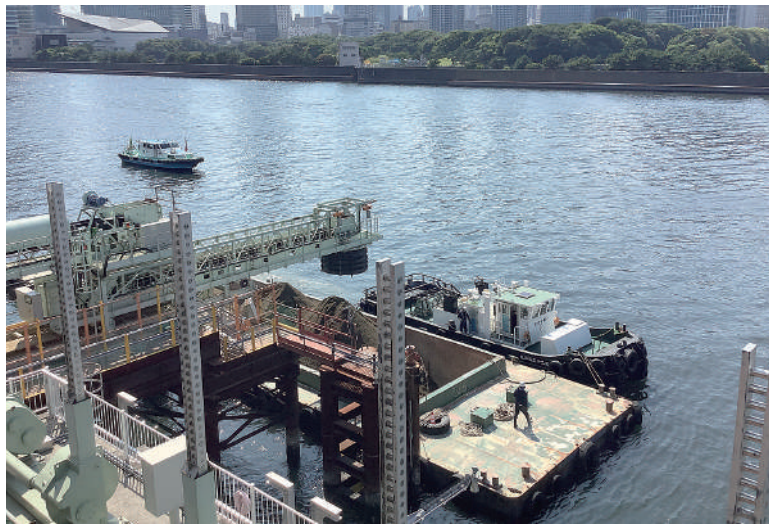
4台のタワークレーンで効率的に施工



掘削が進む作業室内部



遠隔操作室



掘削土はベルトコンベヤーで土砂運搬船へ

若手社員の自主性を尊重

勝どきポンプ所は、環状2号線の整備に伴い廃止となった旧汐留ポンプ所の代替施設として、旧ポンプ所の隅田川対岸で建設が進む。勝どきを始め、月島、銀座、築地各地区などに降り注いだ雨水を集め東京湾に放流する施設だ。稼働している「ふかし上げ人孔棟」の南東側敷地で雨水ポンプ棟の建設が本格化している。

雨水ポンプ棟の整備は、工期が10年以上にわたる長期事業であるため、工程を段階的に分け、着実に推進していく。

その1～3工事では、大型のケーソンが複数ロットごとに分けられており、段階的に施工を進めている。その1工事では仮設構造物を設置、ニューマチックケーソン工法を使用して構築する地下構造物の一部を製作した。

地下構造物は高さ約3・5mの部材を14ロット積み上げて築造する計画で、その1工事では地上で1～3ロット分を構築した。

その2工事に当たる本工事から、構造物の築造（4～7ロットと並行して沈設を開始した。9月現在、7ロット目を構築）しており、地下18m付近で掘削中。オペレーターが現場内に設けた操作室で、作業内の掘削機を遠隔操作し、掘削や排土などの作業を行っている。その2工事では最終的に地下27mまで掘り下げる予定だ。

施工場所は大型マンションや高架橋に囲まれた狭い敷地。きょうあいな敷地に位置する。大林組の八木純樹所長は「周辺環境への配慮を重視している」と語り、遮音壁や防音ハウスに加え、ケーソン設備に消音施設を設置して騒音対策を徹底し、地元と取り決めた作業時の制限を順守しながら施工を進めている。限られた施工エリアを有効活用するため、タワークレーンを4台配備するなど、効率的な作業体制を整えている。

近隣住民に配慮し、現場に入り切る工事車両を可能な限り削減している。ポンプ所に面する隅田川に仮設橋を設置して土砂運搬船を繋ぎ、掘削した土をベルトコンベヤーで同運搬船に積み込み、水上輸送により残土を処分。1回の打設量が多い。その1工事ではコンクリートミキサー船も採用した。

JVの社員構成は若手が多く、「社員の自主性を尊重し、主体的に動いてもらっている」



勝どきポンプ所
環状2号線
JVV工事事務所
八木 純樹所長

現場で活躍する若手職員



安全・品質確保へ積極的にコミュニケーション

鷲津 明季さん(大林組)

入社3年目 現場配属2年目

コンクリート工と鉄筋工の施工管理を担当しています。限られたヤードの中で複数の工種が同時に作業を進めるため、安全や品質を確保するには綿密な連携が欠かせません。担当者同士はもちろん、職長さんとも交えて積極的にコミュニケーションを図るようにしています。

コンクリート打設後に躯体が形になった瞬間や、自分が計画した鉄筋図面が現場で実際に使われているのを見ると、大きなやりがいを感じます。

【土木業界入職を考えている方へのメッセージ】
土木業界ではまだ女性が少ないものの、不利を感じたことはありません。業界を挙げて環境改善に取り組んでいて、女性も働きやすい職場づくりが進められています。



安全で作業しやすい環境整備

深田 詳さん(大本組)

入社3年目 現場配属3年目

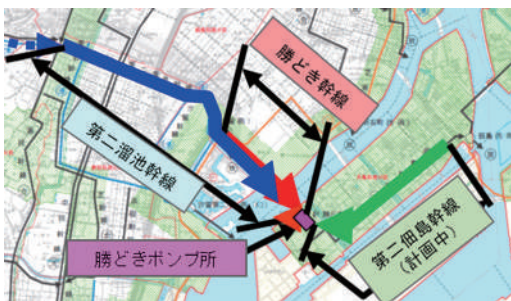
型枠工と支保工の施工管理を担当しています。工程管理や原価管理など業務は多岐にわたりますが、その中で最も重視しているのは安全管理です。職人さんにとって、安全で作業しやすい環境を整えることを大切にしています。そのため、現場で職人さんとの対話を重ねながら改善点を見つけるなど、日々工夫を重ねています。

雨水ポンプ棟は、洪水や浸水被害を防ぐ重要な施設です。地域の安全を支える社会的意義を感じながら、完成に向けて取り組んでいます。

【土木業界入職を考えている方へのメッセージ】
残業削減など環境改善が進み、働きやすい職場になっています。

工事概要

■ 工事件名: 勝どきポンプ所ポンプ棟建設その2工事
■ 工事場所: 東京都中央区勝どき5-5
■ 発注者: 東京都下水道局
■ 施工: 大林・大本建設共同企業体(特)
■ 工事内容: ケーソン築造工(4～7ロット)、コンクリート16,000㎡、ケーソン掘削工(地表から27mまで沈設)、掘削土量約74,000㎡
■ 工期: 2023年12月25日～2026年4月22日(予定)
写真提供: 大林組



大林・大本建設共同企業体(特)



株式会社 大林組

東京都港区港南2-15-2
電話 03-5769-1111



株式会社 大本組

東京都港区南青山5-9-15
青山OHMOTOビル
電話 03-6752-7007

護岸耐震化で災害対応拠点機能を強化

東京都港湾局は「中央防波堤外側埋立地その2地区東側護岸耐震補強事業」を進めている。東京都江東区と大田区にまたがる中央防波堤外側埋立地は、東京湾内に浮かぶ人工島で、主に廃棄物の最終処分場として利用されている。大規模災害発生時における災害対応

拠点としても重要な役割を担う。同事業では延長約1.3kmに地盤改良を実施し、既設護岸の耐震化を図る。施工は東亜・峰岸JVが担当。深層混合処理工法と高圧噴射攪拌工法によって高耐久なインフラ整備が進む。

令和6年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事

施工—東亜・峰岸JV



高圧噴射攪拌工施工状況

今年2月に着工し、5月までに準備工や捨石マウンド撤去工などを完了。6月からは深層混合処理工に着手し、深層混合処理船により232本の改良杭を造成した。10月からは海上に仮設した構台上で高圧噴射攪拌工に着手し、地盤改良マシン2台により384本の改良杭を造成した。10月末までに海上地盤改良工事が完了している。

海上地盤改良工事は、構造物を安全に建設する上で軟弱な地盤を強化する重要な工程だ。海底という目視できない環境下では、改良位置や深度、スラリー吐出量、圧力、ロッド回転数、進捗状況などを厳密にわたる施工状況の把握が困難という。不可視部分の管理の難しさが軟弱地盤層の厚さの不均一さによる地盤沈下や固化工不良などの原因になる可能性をはらんでいる。

そこで、本工事では施工データを船上の管理装置からPCモニターにリアルタイムで送信・表示できる「見える化」システムを導入した。これによって現場職員だけでなく、関係部門や発注者も施工状況を確

中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事では、既設護岸の耐震化を図るため、延長約1.3kmの海上地盤改良を行っている。本年度の工事では、そのうち70%を施工する。東側護岸は二重鋼管矢板式護岸で、大規模地震時における護岸安定性確保のため、サンドコンパクションパイプ工法と深層混合処理工法を実施し、基礎地盤や背後地盤の液状化対策が既に施されている。本工事では護岸前面を深層混合処理工法と高圧噴射攪拌工法で地盤改良を実施することによって、さらなる地震被害軽減を目指す。



東亜・峰岸JV(東亜建設工業)相部 誠 所長(監理技術者)

精度管理高度化へ「見える化」システム導入

今年2月に着工し、5月までに準備工や捨石マウンド撤去工などを完了。6月からは深層混合処理工に着手し、深層混合処理船により232本の改良杭を造成した。10月からは海上に仮設した構台上で高圧噴射攪拌工に着手し、地盤改良マシン2台により384本の改良杭を造成した。10月末までに海上地盤改良工事が完了している。

海上地盤改良工事は、構造物を安全に建設する上で軟弱な地盤を強化する重要な工程だ。海底という目視できない環境下では、改良位置や深度、スラリー吐出量、圧力、ロッド回転数、進捗状況などを厳密にわたる施工状況の把握が困難という。不可視部分の管理の難しさが軟弱地盤層の厚さの不均一さによる地盤沈下や固化工不良などの原因になる可能性をはらんでいる。

そこで、本工事では施工データを船上の管理装置からPCモニターにリアルタイムで送信・表示できる「見える化」システムを導入した。これによって現場職員だけでなく、関係部門や発注者も施工状況を確

今年2月に着工し、5月までに準備工や捨石マウンド撤去工などを完了。6月からは深層混合処理工に着手し、深層混合処理船により232本の改良杭を造成した。10月からは海上に仮設した構台上で高圧噴射攪拌工に着手し、地盤改良マシン2台により384本の改良杭を造成した。10月末までに海上地盤改良工事が完了している。

海上地盤改良工事は、構造物を安全に建設する上で軟弱な地盤を強化する重要な工程だ。海底という目視できない環境下では、改良位置や深度、スラリー吐出量、圧力、ロッド回転数、進捗状況などを厳密にわたる施工状況の把握が困難という。不可視部分の管理の難しさが軟弱地盤層の厚さの不均一さによる地盤沈下や固化工不良などの原因になる可能性をはらんでいる。

そこで、本工事では施工データを船上の管理装置からPCモニターにリアルタイムで送信・表示できる「見える化」システムを導入した。これによって現場職員だけでなく、関係部門や発注者も施工状況を確



発注者メッセージ

東京都港湾局
東京港建設事務所

所長 小堺 正啓

2024年8月、日向灘を震源としたマグニチュード7.1の地震が発生し、気象庁より初めて南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表されました。この出来事を受け、南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする大規模地震への備えの重要性を改めて強く認識したところでございます。

東京港建設事務所におきましては、「備えよ常に」の精神のもと、強靱で持続可能な都市・東京の創造に向け、以下の防災対策を積極的に推進しております。

まず、被災者の避難や緊急救援物資の迅速な輸送拠点となる耐震強化岸壁の整備、並びに緊急輸送網を支える橋梁やトンネルの耐震化を進めております。また、電柱倒壊による道路閉塞や断線を防ぐ無電柱化、さらには防潮堤や水門等の耐震化、及び埋立護岸の強化など、多岐にわたる事業を全力で推進しております。

職員一丸で次世代に安心を

このたびは、東京都港湾局が推進する主要事業の一つであります「中央防波堤外側埋立地その2地区東側護岸耐震補強事業」についてご紹介いたします。本事業は、レベル2地震動に耐えうる耐震補強を施し、大規模地震に備えることを目的としております。

東側護岸は二重鋼管矢板式護岸で整備されており、その背後に一般廃棄物・産業廃棄物、並びに都市施設廃棄物により造成された計画高A. P. +30.0m、埋立面積約199haに及ぶ広大な廃棄物処分場が広がっております。このため、大規模地震が発生した際にも、廃棄物や浸出水の流出を防止する必要がありますが、本護岸には、高い耐力が求められております。

工事は、全延長約1.3kmを対象とし、陸上部分は2017年度に、海上部分は2021年度に着工しております。主に深層混合処理工法や高圧噴射攪拌工法等による地盤改良工法を順次実施しており、現場は中央防波堤外側という気象・海象の影響を受けやすい環境下にありますが、ICTの活用や創意工夫を重ねることで、計画的かつ着実に整備を進めております。

今後も、「現場力」と「技術力」を最大限に発揮し、強靱で持続可能な都市・東京の創造に向け、職員一丸となって事業推進にまい進し、次世代へ安心を引き継いでまいります。



(環境局ホームページから抜粋)



工事概要

- 工 事 名: 令和6年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事
- 工事場所: 東京都江東区海の森三丁目地先
- 発 注 者: 東京都港湾局
- 施 工 者: 東亜・峰岸建設共同企業体
- 工事内容: 海上地盤改良工(敷砂投入2538㎡、深層混合処理杭打設232本、高圧噴射攪拌工384本)
- 工 期: 2025年2月～2026年2月

写真提供: 東亜・峰岸JV



深層混合処理船「黄鰐」



深層混合処理船攪拌翼

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value. Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」これらは私たちが実践する行動スローガンです。

私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみなさまとともに未来の社会に貢献し続けることを約束します。



Toyo Suisan Ishihari
Distribution Center
Hokkaido, Japan 2020



Wharf Construction of
Tokyo International Cruise Terminal
Tokyo, Japan 2020

東亜建設工業
TOA CORPORATION

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp



東亜建設工業
YouTube

東亜建設工業株式会社 東京支店

(代表者代理人) 東亜建設工業株式会社 東京支店

執行役員支店長 岡本 智

(構成員) 峰岸浚設株式会社

代表取締役 峰岸 健二



峰岸浚設
HP

Minegishi syunsetsu
峰岸浚設 株式会社



さらに、今後予想される地震・豪雨・台風などの大規模災害に対応した防災・減災にも積極的に取り組むことで、地域社会に貢献してまいります。

当社は、大型クレーン船を所有し、東京湾内の浚渫工事を主に施工しております。国土交通省・地方自治体が推進している「働き方改革」、「生産性向上」など建設業界は大きな変革期を迎えております。これは大手企業だけでなく、我々中小・零細企業にも押し寄せてきます。

私たち「峰岸浚設」は担い手を確保するため、長時間労働の是正・現場の処遇改善を行い、マルチ測量など新技術の導入で省力化を図ります。また、ISO9001、ISO14001、ISO45001を認証取得しました。



〒104-0042 東京都中央区入船1丁目1番21号

www.minegishi-syunsetsu.com